

平成 2 9 年度

甲 賀 市 決 算 審 査 意 見 書

甲 賀 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

甲 賀 市 經 営 健 全 化 審 査 意 見 書

甲 賀 市 監 査 委 員

平成 2 9 年度

甲賀市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

甲賀市財政健全化審査意見書

健全化判断比率

甲 監 委 第 5 4 号

平成30年(2018年)8月9日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 田 中 新 人

平成29年度甲賀市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成29年度
甲賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況の審査を
行った結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	5
(1)	歳入	6
第1款	市税	8
第2款	地方譲与税	10
第3款	利子割交付金	11
第4款	配当割交付金	11
第5款	株式等譲渡所得割交付金	12
第6款	地方消費税交付金	12
第7款	ゴルフ場利用税交付金	12
第8款	自動車取得税交付金	13
第9款	地方特例交付金	13
第10款	地方交付税	13
第11款	交通安全対策特別交付金	14
第12款	分担金及び負担金	14
第13款	使用料及び手数料	15
第14款	国庫支出金	16
第15款	県支出金	17
第16款	財産収入	18
第17款	寄附金	19
第18款	繰入金	19
第19款	繰越金	19
第20款	諸収入	20
第21款	市債	21
(2)	歳出	23
第1款	議会費	24
第2款	総務費	25
第3款	民生費	25
第4款	衛生費	27
第5款	労働費	28
第6款	農林水産業費	28

第7款	商工費	29
第8款	土木費	29
第9款	消防費	30
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	予備費	32
3	特別会計	33
	(1) 国民健康保険特別会計	33
	(2) 後期高齢者医療特別会計	36
	(3) 介護保険特別会計	37
	(4) 土地取得事業特別会計	40
	(5) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	40
4	市債の状況	42
5	財産の状況	43
	(1) 公有財産	43
	(2) 物品	44
	(3) 債権	44
	(4) 基金	44
6	基金運用状況	46
7	むすび	47
	財政健全化審査意見書	50

(注)

1. 比率 (%) は、原則として各計数ごとに小数点第3位以下を四捨五入した。
また、それぞれの合計額に占める構成比率 (割合) の合計が 100 となるよう一部調整した。
2. 各符号の用法は次のとおりである。
「—」 該当数値のないもの
「△」 マイナスのもの

平成29年度甲賀市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度	甲賀市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	甲賀市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年7月4日（水）から平成30年7月27日（金）まで（8日間）

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であると認められた。また、予算の執行状況及び決算の内容については、適正であると認めた。

2 基金運用状況

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況は適正であると認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は657億2,664万4,000円で、これに対する決算額は、

歳入総額 621億3,664万4,579円（予算対比94.54% △35億8,999万9,421円）

歳出総額 599億5,027万6,085円（予算対比91.21% △57億7,636万7,915円）

差引残額 21億8,636万8,494円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

	区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
29 年度	一般会計	46,377,454,000	42,852,513,264	92.40	41,259,438,591	88.96	1,593,074,673
	特別会計	19,349,190,000	19,284,131,315	99.66	18,690,837,494	96.60	593,293,821
	合 計	65,726,644,000	62,136,644,579	94.54	59,950,276,085	91.21	2,186,368,494
28 年度	一般会計	46,493,008,000	42,532,783,466	91.48	41,306,869,937	88.85	1,225,913,529
	特別会計	18,878,606,000	18,855,090,226	99.88	18,202,747,881	96.42	652,342,345
	合 計	65,371,614,000	61,387,873,692	93.91	59,509,617,818	91.03	1,878,255,874
増 減 額	一般会計	△ 115,554,000	319,729,798		△ 47,431,346		367,161,144
	特別会計	470,584,000	429,041,089		488,089,613		△ 59,048,524
	合 計	355,030,000	748,770,887		440,658,267		308,112,620

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(2) 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

年 度		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度対比
区 分				
形式収支額 ① (歳入-歳出) (歳入歳出差引額)	一般会計	1,593,074,673	1,225,913,529	129.95
	特別会計	593,293,821	652,342,345	90.95
	合 計	2,186,368,494	1,878,255,874	116.40
翌年度繰越財源 ②	一般会計	574,178,000	299,473,000	191.73
	特別会計	0	0	—
	合 計	574,178,000	299,473,000	191.73
実質収支額 ①-②	一般会計	1,018,896,673	926,440,529	109.98
	特別会計	593,293,821	652,342,345	90.95
	合 計	1,612,190,494	1,578,782,874	102.12
単年度収支額 (当年度実質収支額 - 前年度実質収支額)	一般会計	92,456,144	165,915,593	
	特別会計	△ 59,048,524	124,656,908	
	合 計	33,407,620	290,572,501	

(ア) 実質収支

当年度形式収支額 (歳入歳出差引額)	2,186,368,494 円
翌年度への繰越財源額	<u>△ 574,178,000 円</u>
実質収支額 (翌年度一般財源繰越額)	1,612,190,494 円

(イ) 単年度収支

当年度実質収支額	1,612,190,494 円
前年度実質収支額	<u>△ 1,578,782,874 円</u>
単年度収支額	33,407,620 円

一般会計の実質収支額は1,018,896,673円で、単年度収支額は92,456,144円の黒字となっており、特別会計では実質収支額が593,293,821円で、単年度収支額は59,048,524円の赤字となっている。よって、一般、特別会計全体の単年度収支額は33,407,620円の黒字となる。

(3) 財政力指数

区 分	基準財政収入額(千円) ＜一本算定・錯誤措置額除く＞	基準財政需要額(千円) ＜一本算定・錯誤措置額除く＞	財政力指数 ＜単年度＞	財政力指数 ＜3か年平均＞
平成29年度	13,005,881	18,357,831	0.708	0.700
平成28年度	12,281,467	18,005,448	0.682	0.708
平成27年度	12,365,851	17,424,965	0.710	0.729

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

財政力指数は財政力を示す指標であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(4) 経常収支比率

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	90.9%	87.5%	88.6%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性（臨時の財政需要に対する財政の適応力）を判断する指標であり、市では75%程度までが妥当、80%以上は財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。

(5) 実質公債費比率

(3か年の平均値)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質公債費比率	10.0%	10.2%	10.6%

実質公債費比率＝

$$\frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}$$

実質公債費比率は公債費による財政負担の程度を客観的に示す指数であり、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に閉める割合を表し、3か年の平均値を使用している。

この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

2 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は、当初 39,000,000,000 円、補正額 3,957,609,000 円、繰越事業費 3,419,845,000 円により 46,377,454,000 円となっている。

これに対する決算額は、歳入 42,852,513,264 円（収入率 92.40%）、歳出 41,259,438,591 円（執行率 88.96%）で、歳入歳出差引額は 1,593,074,673 円であるが、翌年度へ繰り越す財源 574,178,000 円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 1,018,896,673 円となっている。

なお、一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出状況

(単位:円・%)

会計区分	平成29年度	平成28年度	増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	512,567,776	540,984,391	△ 28,416,615	94.75
後期高齢者医療特別会計	1,133,361,731	1,100,170,180	33,191,551	103.02
介護保険特別会計	1,009,707,000	983,784,000	25,923,000	102.64
土地取得事業特別会計	0	0	0	-
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	3,569,000	3,417,000	152,000	104.45
繰出金合計	2,659,205,507	2,628,355,571	30,849,936	101.17

平成29年度は、4特別会計に 2,659,205,507 円が繰り出されている。

なお、後期高齢者医療特別会計から 24,662,002 円、介護保険特別会計から 60,080,828 円、土地取得事業特別会計から 5,288,760 円、合計 90,031,590 円が逆に一般会計に繰り入れられている。

(1) 歳入

一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
29年度	46,377,454,000	44,137,449,317	42,852,513,264	45,737,196	2,996,614	1,242,195,471	△ 3,524,940,736	92.40	97.09
28年度	46,493,008,000	44,199,488,914	42,532,783,466	49,459,513	4,186,122	1,621,432,057	△ 3,960,224,534	91.48	96.23
増減額	△ 115,554,000	△ 62,039,597	319,729,798	△ 3,722,317	△ 1,189,508	△ 379,236,586	435,283,798	—	—

当年度の歳入全般にかかる収入済額は、前年度と比較すると319,729,798円(0.75%)の増加となっている。調定額に対する収入率は97.09%(前年度比0.86ポイントの増)で、収入未済額は1,242,195,471円となり、前年度に比べ379,236,586円(23.39%)減少している。

款別における収入未済額の内訳は、第1款市税608,110,942円、第12款分担金及び負担金35,012,371円、第13款使用料及び手数料18,538,523円、第14款国庫支出金479,250,800円、第15款県支出金41,086,000円、第20款諸収入60,196,835円となっている。

続いて、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、年度別に比較してみると次のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

(単位:円・%)

項目 種別	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	19,908,808,640	46.46	18,077,586,024	42.51	1,831,222,616	110.13
依存財源	22,943,704,624	53.54	24,455,197,442	57.49	△ 1,511,492,818	93.82
計	42,852,513,264	100.00	42,532,783,466	100.00	319,729,798	100.75

自主財源は市が自らの権能により調達できる財源で、その中心となる市税のほか、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等がある。また、依存財源は、国・県等他に依存している財源であり、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等がある。一般的に、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できているとされている。

当年度の財源別比率は、自主財源46.46%、依存財源53.54%となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して構成比率で3.95ポイント増加している。

自主財源は、前年度に比べて1,831,222,616円(10.13%)の増加となっている。これは、財産収入、諸収入などが減少となったものの、繰入金や市税、繰越金、使用料及び手数料、寄附金が増

加したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて1,511,492,818円(6.18%)の減少となっている。これは、市債や地方交付税、ゴルフ場利用税交付金などが減少となったものの、国庫支出金、地方消費税交付金、県支出金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金などが増加したことによるものである。

自主財源と依存財源を、項目別に比較すると次の表のとおりである。

自主財源・依存財源別決算構成及び増減表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度(A)		平成28年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自 主 財 源	市 税	14,465,012,233	33.76	14,160,759,156	33.30	304,253,077	102.15
	分担金及び 負担金	223,907,725	0.52	225,138,597	0.53	△ 1,230,872	99.45
	使用料及び 手数料	804,196,506	1.88	787,857,659	1.85	16,338,847	102.07
	財産収入	30,592,057	0.07	83,381,855	0.20	△ 52,789,798	36.69
	寄附金	21,510,847	0.05	9,445,616	0.02	12,065,231	227.73
	繰入金	2,310,842,849	5.39	978,336,858	2.30	1,332,505,991	236.20
	繰越金	1,225,913,529	2.86	948,507,936	2.23	277,405,593	129.25
	諸収入	826,832,894	1.93	884,158,347	2.08	△ 57,325,453	93.52
	小 計	19,908,808,640	46.46	18,077,586,024	42.51	1,831,222,616	110.13
依 存 財 源	地方譲与税	365,128,000	0.85	366,274,000	0.86	△ 1,146,000	99.69
	利子割交付金	21,984,000	0.05	16,081,000	0.04	5,903,000	136.71
	配当割交付金	53,364,000	0.12	39,501,000	0.09	13,863,000	135.10
	株式等譲渡 所得割交付金	64,676,000	0.15	25,445,000	0.06	39,231,000	254.18
	地方消費税 交付金	1,527,989,000	3.57	1,462,704,000	3.44	65,285,000	104.46
	ゴルフ場利用税 交付金	334,222,324	0.78	359,930,025	0.85	△ 25,707,701	92.86
	自動車取得税 交付金	135,258,000	0.32	102,147,000	0.24	33,111,000	132.42
	地方特例交付金	63,399,000	0.15	60,066,000	0.14	3,333,000	105.55
	地方交付税	7,384,947,000	17.23	8,096,651,000	19.04	△ 711,704,000	91.21
	交通安全対策 特別交付金	9,813,000	0.02	10,288,000	0.02	△ 475,000	95.38
	国庫支出金	4,043,972,995	9.44	3,970,368,155	9.33	73,604,840	101.85
	県支出金	2,511,322,305	5.86	2,467,428,262	5.80	43,894,043	101.78
	市 債	6,427,629,000	15.00	7,478,314,000	17.58	△ 1,050,685,000	85.95
小 計	22,943,704,624	53.54	24,455,197,442	57.49	△ 1,511,492,818	93.82	
合 計	42,852,513,264	100.00	42,532,783,466	100.00	319,729,798	100.75	

第1款 市 税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
29年度	14,364,626,000	15,109,159,196	14,465,012,233	39,032,635	2,996,614	608,110,942	100,386,233	100.70	95.74
28年度	14,151,079,000	14,850,644,706	14,160,759,156	39,959,494	4,186,122	654,112,178	9,680,156	100.07	95.35
増減額	213,547,000	258,514,490	304,253,077	△ 926,859	△ 1,189,508	△ 46,001,236	90,706,077	—	—

税目別収入状況

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
									対予算	対調定
市民税		6,466,000,000	6,779,793,532	6,507,136,117	26,072,603	2,330,414	248,915,226	41,136,117	100.64	95.98
個人	現年度分	4,360,000,000	4,434,552,579	4,383,516,660	227,771	2,290,978	53,099,126	23,516,660	100.54	98.85
	過年度分	44,000,000	270,499,794	55,891,957	25,587,573	21,136	189,041,400	11,891,957	127.03	20.66
	計	4,404,000,000	4,705,052,373	4,439,408,617	25,815,344	2,312,114	242,140,526	35,408,617	100.80	94.35
法人	現年度分	2,061,000,000	2,068,485,000	2,066,572,000	0	18,300	1,931,300	5,572,000	100.27	99.91
	過年度分	1,000,000	6,256,159	1,155,500	257,259	0	4,843,400	155,500	115.55	18.47
	計	2,062,000,000	2,074,741,159	2,067,727,500	257,259	18,300	6,774,700	5,727,500	100.28	99.66
固定資産税		6,945,826,000	7,390,836,573	7,034,372,380	11,475,932	506,700	345,494,961	88,546,380	101.27	95.18
固定資産税	現年度分	6,878,000,000	7,024,908,400	6,959,075,825	9,700	417,100	66,239,975	81,075,825	101.18	99.06
	過年度分	60,000,000	358,099,673	67,468,055	11,466,232	89,600	279,254,986	7,468,055	112.45	18.84
	計	6,938,000,000	7,383,008,073	7,026,543,880	11,475,932	506,700	345,494,961	88,543,880	101.28	95.17
国有資産等 所在市町村 交付金		7,826,000	7,828,500	7,828,500	0	0	0	2,500	100.03	100.00
軽自動車税		269,000,000	298,060,204	283,034,849	1,484,100	159,500	13,700,755	14,034,849	105.22	94.96
軽自動車税	現年度分	267,000,000	283,256,900	279,366,400	10,000	129,100	4,009,600	12,366,400	104.63	98.63
	過年度分	2,000,000	14,803,304	3,668,449	1,474,100	30,400	9,691,155	1,668,449	183.42	24.78
市たばこ税		668,000,000	624,122,837	624,122,837	0	0	0	△ 43,877,163	93.43	100.00
鉦産税		800,000	770,200	770,200	0	0	0	△ 29,800	96.28	100.00
入湯税		15,000,000	15,575,850	15,575,850	0	0	0	575,850	103.84	100.00
合 計		14,364,626,000	15,109,159,196	14,465,012,233	39,032,635	2,996,614	608,110,942	100,386,233	100.70	95.74

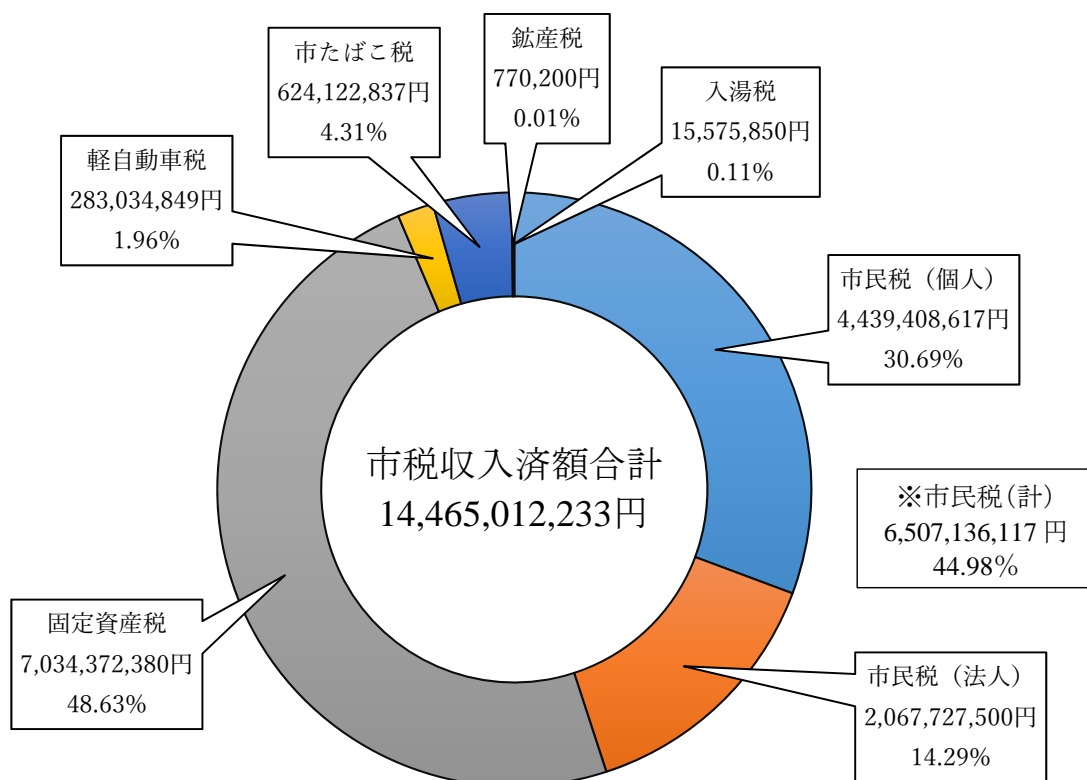
市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は33.76%となっている。

市税の中で項別に占める収入割合は、市民税(個人)30.69%、市民税(法人)14.29%、固定資産税48.63%、軽自動車税1.96%、市たばこ税4.31%、鉦産税0.01%、入湯税0.11%であり、調定額に対する収入率は、市税全体では95.74%となっている。

市民税、固定資産税、軽自動車税を合わせた収入未済額は608,110,942円で、前年度より46,001,236円(7.03%)減少している。また、チャレンジ31プラン目標値については、現年度分は未済額、収納率ともに達成できたが、過年度分については依然として納付が進んでおらず、収納対策の見直しをはじめ様々な手段を講じることによって債権の保全・確保を図りつつ、未収金の発生防止と早期回収の取り組みを一層強化されたい。

市税の決算額(収入済額)は前年度と比較すると、304,253,077円(2.15%)の増加となっている。これは、前年度より市たばこ税37,790,320円(5.71%)、入湯税184,700円(1.17%)等が減少したものの、市民税(法人)141,861,300円(7.37%)、市民税(個人)96,513,684円(2.22%)、固定資産税91,801,414円(1.32%)、軽自動車税12,036,499円(4.44%)等が増加したことが主な要因である。

市税の税目別収入済額の構成は、次のとおりである。



税目別不納欠損処分と収入未済状況は、下記のとおりとなっている。

(単位:円・%)

項目 項別	不納欠損額	収入未済額			収入率 (対調定)		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	
市民税	26,072,603	55,030,426	193,884,800	248,915,226	95.98	99.19	20.61
個人	25,815,344	53,099,126	189,041,400	242,140,526	94.35	98.85	20.66
法人	257,259	1,931,300	4,843,400	6,774,700	99.66	99.91	18.47
固定資産税	11,475,932	66,239,975	279,254,986	345,494,961	95.17	99.06	18.84
軽自動車税	1,484,100	4,009,600	9,691,155	13,700,755	94.96	98.63	24.78
合計	39,032,635	125,280,001	482,830,941	608,110,942	—	—	—

不納欠損処分の状況

(単位:円)

項目 項別	時効によるもの		滞納処分執行停止によるもの				合計	
	地方税法 第18条適用		同法第15条の7 第4項適用		同法第15条の7 第5項適用			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	176	11,885,559	141	12,559,197	21	1,627,847	338	26,072,603
個人	174	11,831,459	141	12,559,197	19	1,424,688	334	25,815,344
法人	2	54,100	0	0	2	203,159	4	257,259
固定資産税	88	5,991,105	38	5,035,600	10	449,227	136	11,475,932
軽自動車税	116	756,100	57	662,300	4	65,700	177	1,484,100
合計	380	18,632,764	236	18,257,097	35	2,142,774	651	39,032,635

全体の不納欠損額は、前年度と比較すると926,859円(2.32%)減少している。今後も税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努め、できる限りの債権保全策を未然に講じながら、適正な事務処理に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	349,000,000	365,128,000	365,128,000	0	0	16,128,000	104.62	100.00
28年度	360,000,000	366,274,000	366,274,000	0	0	6,274,000	101.74	100.00
増減額	△ 11,000,000	△ 1,146,000	△ 1,146,000	0	0	9,854,000	—	—

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.85%であり、前年度と比較すると1,146,000円(0.31%)の減少となっている。

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税105,800,000円(28.98%)、自動車重量譲与税259,328,000円(71.02%)となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の42%相当額が市町村道の延長及び面積で按分して

譲与される。また、自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税の407/1,000を市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	不納 欠損額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	9,000,000	21,984,000	21,984,000	0	0	12,984,000	244.27	100.00
28年度	14,000,000	16,081,000	16,081,000	0	0	2,081,000	114.86	100.00
増減額	△ 5,000,000	5,903,000	5,903,000	0	0	10,903,000	—	—

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.05%であり、前年度と比較すると5,903,000円(36.71%)の増加となっている。

県民税利子割額のうち個人に対する部分の59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)で按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	不納 欠損額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	56,000,000	53,364,000	53,364,000	0	0	△ 2,636,000	95.29	100.00
28年度	39,501,000	39,501,000	39,501,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	16,499,000	13,863,000	13,863,000	0	0	△ 2,636,000	—	—

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.12%であり、前年度と比較すると13,863,000円(35.10%)の増加となっている。

県民税配当割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)で按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	64,676,000	64,676,000	64,676,000	0	0	0	100.00	100.00
28年度	25,445,000	25,445,000	25,445,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	39,231,000	39,231,000	39,231,000	0	0	0	—	—

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.15%であり、前年度と比較すると39,231,000円(154.18%)の増加となっている。

県民税株式等譲渡所得割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)で按分され、交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	1,527,989,000	1,527,989,000	1,527,989,000	0	0	0	100.00	100.00
28年度	1,462,704,000	1,462,704,000	1,462,704,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	65,285,000	65,285,000	65,285,000	0	0	0	—	—

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.57%であり、前年度と比較すると65,285,000円(4.46%)の増加となっている。

地方消費税の2分の1が、人口及び事業所従業者数で按分され、交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	347,000,000	334,222,324	334,222,324	0	0	△ 12,777,676	96.32	100.00
28年度	352,000,000	359,930,025	359,930,025	0	0	7,930,025	102.25	100.00
増減額	△ 5,000,000	△ 25,707,701	△ 25,707,701	0	0	△ 20,707,701	—	—

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.78%であり、前年度と比較すると25,707,701円(7.14%)の減少となっている。

市内に所在するゴルフ場(21ゴルフ場 24コース)の利用者から、県税として徴収されたゴルフ場利用税の70%相当額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	135,258,000	135,258,000	135,258,000	0	0	0	100.00	100.00
28年度	102,147,000	102,147,000	102,147,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	33,111,000	33,111,000	33,111,000	0	0	0	—	—

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.32%であり、前年度と比較すると33,111,000円(32.42%)の増加となっている。

自動車取得税の66.5%相当額が市町村道の延長及び面積で按分され、交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	63,399,000	63,399,000	63,399,000	0	0	0	100.00	100.00
28年度	60,066,000	60,066,000	60,066,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	3,333,000	3,333,000	3,333,000	0	0	0	—	—

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.15%であり、前年度と比較すると3,333,000円(5.55%)の増加となっている。住宅ローン特別控除による地方の減収分について、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除減収分)として交付されている。

第10款 地方交付税

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	7,384,947,000	7,384,947,000	7,384,947,000	0	0	0	100.00	100.00
28年度	8,096,651,000	8,096,651,000	8,096,651,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	△ 711,704,000	△ 711,704,000	△ 711,704,000	0	0	0	—	—

地方交付税(普通・特別)の一般会計歳入決算総額に占める割合は17.23%であり、前年度と比較すると711,704,000円(8.79%)の減少となっている。

普通交付税は、国税の一定割合の額を、一定の計算方法により算出した行政運営に必要な経費に対する財源不足額に応じて交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で措置されな

い個別、緊急の財政需要に対応して交付されるものである。

地方交付税(普通・特別)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	平成29年度(A)		平成28年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	収入額	構成比	収入額	構成比		
普通交付税	6,394,527,000	86.59	7,104,155,000	87.74	△ 709,628,000	90.01
特別交付税	990,420,000	13.41	992,496,000	12.26	△ 2,076,000	99.79
小計	7,384,947,000	100.00	8,096,651,000	100.00	△ 711,704,000	91.21

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
29年度		12,000,000	9,813,000	9,813,000	0	0	△ 2,187,000	81.78	100.00
28年度		12,200,000	10,288,000	10,288,000	0	0	△ 1,912,000	84.33	100.00
増減額		△ 200,000	△ 475,000	△ 475,000	0	0	△ 275,000	—	—

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%であり、前年度と比較すると475,000円(4.62%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
29年度		225,598,000	262,053,096	223,907,725	3,133,000	35,012,371	△ 1,690,275	99.25	85.44
28年度		215,886,000	275,846,104	225,138,597	6,572,926	44,134,581	9,252,597	104.29	81.62
増減額		9,712,000	△ 13,793,008	△ 1,230,872	△ 3,439,926	△ 9,122,210	△ 10,942,872	—	—

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.52%であり、前年度と比較すると1,230,872円(0.55%)の減少となっている。

なお、収入未済額35,012,371円のうち主なものは保育料(過年度分)32,437,421円である。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	収入済額 D	不納 欠損額 B-C-D	収入 未済額 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	773,461,000	826,264,099	804,196,506	3,529,070	18,538,523	30,735,506	103.97	97.33
28年度	757,983,000	810,125,669	787,857,659	581,753	21,686,257	29,874,659	103.94	97.25
増減額	15,478,000	16,138,430	16,338,847	2,947,317	△ 3,147,734	860,847	—	—

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.88%であり、前年度と比較すると16,338,847円(2.07%)の増加となっている。

使用料収入状況

(単位:円・%)

項別	項目	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
	総務費使用料	43,114,320	43,114,320	0	0	100.00
	民生費使用料	364,482,240	358,236,040	0	6,246,200	98.29
	衛生費使用料	31,114,023	30,916,860	0	197,163	99.37
	労働費使用料	4,796,275	4,796,275	0	0	100.00
	農林水産業費使用料	827,878	821,008	0	6,870	99.17
	商工費使用料	1,470,700	1,470,700	0	0	100.00
	土木費使用料	115,170,336	102,263,776	2,928,470	9,978,090	88.79
	消防費使用料	255,950	255,950	0	0	100.00
	教育費使用料	53,597,688	50,888,488	600,600	2,108,600	94.95
	合計	614,829,410	592,763,417	3,529,070	18,536,923	96.41

主なものは、公立保育園使用料 346,560,650円、市営住宅使用料(現年)61,832,111円、甲賀斎苑使用料 30,828,000円、道路占用料 30,135,317円、市営駐車場使用料 24,073,900円、幼稚園使用料 23,233,300円、文化ホール使用料 14,106,550円である。

なお、使用料の収入未済額 18,536,923円の内訳については、土木費使用料の市営住宅使用料等 8,394,310円、法定外公共物占用料等 1,583,780円、民生費使用料の公立保育園使用料等 6,246,200円、教育費使用料の幼稚園使用料 2,108,600円、衛生費使用料の排水処理施設使用料(過年度分)等 197,163円である。引き続き、受益者負担の公平性の確保からも、収納率向上に向け積極的な取り組みに努められたい。

手数料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費手数料	48,593,150	48,593,150	0	0	100.00
民生費手数料	39,799,072	39,799,072	0	0	100.00
衛生費手数料	116,763,067	116,761,467	0	1,600	100.00
土木費手数料	6,276,200	6,276,200	0	0	100.00
教育費手数料	3,200	3,200	0	0	100.00
合計	211,434,689	211,433,089	0	1,600	100.00

主なものは、衛生費手数料の一般廃棄物衛生センター搬入手数料 88,358,400 円、廃プラスチック類処理手数料 11,805,800 円、民生費手数料の介護予防サービス計画手数料 39,735,572 円、総務費手数料の窓口手数料 35,972,405 円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	4,616,598,000	4,523,223,795	4,043,972,995	0	479,250,800	△ 572,625,005	87.60	89.40
28年度	5,168,699,000	4,789,058,120	3,970,368,155	0	818,689,965	△ 1,198,330,845	76.82	82.90
増減額	△ 552,101,000	△ 265,834,325	73,604,840	0	△ 339,439,165	625,705,840	—	—

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 9.44% であり、前年度と比較すると 73,604,840 円 (1.85%) の増加となっている。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当国庫負担金 1,072,616,998 円、障害者自立支援給付負担金 747,327,692 円、医療扶助費等国庫負担金 261,365,000 円、保育園運営事業負担金 258,140,262 円及び生活扶助費等国庫負担金 157,307,000 円等である。

増加の主な要因としては、民生費の国庫負担金では障害者自立支援給付負担金、医療扶助費等国庫負担金、保育園運営事業負担金等の額がそれぞれ増加し、教育費では小学校費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 322,478,000 円 (繰越) 等の増加が主なものである。

国庫支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		平成29年度		平成28年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,766,491,991	68.41	2,664,169,774	67.10	102,322,217	103.84
	衛生費国庫負担金	2,415,000	0.06	2,042,000	0.05	373,000	118.27
	教育費国庫負担金	23,937,760	0.59	18,783,192	0.47	5,154,568	127.44
	災害復旧費国庫負担金	8,070,380	0.20	5,909,620	0.15	2,160,760	136.56
	計	2,800,915,131	69.26	2,690,904,586	67.77	110,010,545	104.09
国庫補助金	総務費国庫補助金	90,634,452	2.24	195,310,801	4.92	△ 104,676,349	46.41
	民生費国庫補助金	350,173,000	8.66	428,988,000	10.80	△ 78,815,000	81.63
	衛生費国庫補助金	8,643,000	0.21	7,019,000	0.18	1,624,000	123.14
	農林水産業費国庫補助金	0	0.00	11,329,890	0.29	△ 11,329,890	皆減
	土木費国庫補助金	260,329,500	6.44	290,798,450	7.32	△ 30,468,950	89.52
	教育費国庫補助金	513,915,000	12.71	325,573,000	8.20	188,342,000	157.85
	計	1,223,694,952	30.26	1,259,019,141	31.71	△ 35,324,189	97.19
国庫委託金	総務費国庫委託金	298,700	0.01	256,000	0.01	42,700	116.68
	民生費国庫委託金	18,650,605	0.46	18,123,662	0.46	526,943	102.91
	教育費国庫委託金	413,607	0.01	2,064,766	0.05	△ 1,651,159	20.03
	計	19,362,912	0.48	20,444,428	0.52	△ 1,081,516	94.71
合 計		4,043,972,995	100.00	3,970,368,155	100.00	73,604,840	101.85

第15款 県支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	2,835,497,000	2,552,408,305	2,511,322,305	0	41,086,000	△ 324,174,695	88.57	98.39
28年度	2,607,235,000	2,491,069,594	2,467,428,262	0	23,641,332	△ 139,806,738	94.64	99.05
増減額	228,262,000	61,338,711	43,894,043	0	17,444,668	△ 184,367,957	—	—

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.86%であり、前年度と比較すると43,894,043円(1.78%)の増加となっている。

その主な要因としては、農林水産業費県補助金の産地パワーアップ事業補助金136,657,000円のほか、民生費県負担金の障害者自立支援給付負担金及び民生費県補助金の地域子育て支援事業費補助金等の額が増加したことなどによるものである。

県支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比	
県負担金	民生費県負担金	1,136,354,330	45.25	1,106,927,705	44.86	29,426,625	102.66
	衛生費県負担金	1,053,638	0.04	1,008,671	0.04	44,967	104.46
	教育費県負担金	27,967,261	1.11	24,145,634	0.98	3,821,627	115.83
	災害復旧費県負担金	3,724,000	0.15	0	0.00	3,724,000	皆増
	計	1,169,099,229	46.55	1,132,082,010	45.88	37,017,219	103.27
県補助金	総務費県補助金	87,006,639	3.47	163,088,912	6.61	△ 76,082,273	53.35
	民生費県補助金	472,401,115	18.81	458,077,946	18.56	14,323,169	103.13
	衛生費県補助金	14,165,632	0.57	12,100,885	0.49	2,064,747	117.06
	労働費県補助金	2,373,000	0.09	383,000	0.02	1,990,000	619.58
	農林水産業費県補助金	486,279,715	19.36	401,446,485	16.27	84,833,230	121.13
	商工費県補助金	1,753,000	0.07	1,000,000	0.04	753,000	175.30
	土木費県補助金	34,431,850	1.37	48,438,600	1.96	△ 14,006,750	71.08
	消防費県補助金	6,861,000	0.27	831,000	0.03	6,030,000	825.63
	教育費県補助金	11,972,962	0.48	10,302,000	0.42	1,670,962	116.22
	計	1,117,244,913	44.49	1,095,668,828	44.40	21,576,085	101.97
県委託金	総務費県委託金	203,252,913	8.09	218,445,970	8.85	△ 15,193,057	93.04
	民生費県委託金	91,000	0.01	180,012	0.01	△ 89,012	50.55
	衛生費県委託金	1,608,000	0.06	1,608,000	0.07	0	100.00
	土木費県委託金	18,199,000	0.73	17,767,400	0.72	431,600	102.43
	教育費県委託金	1,827,250	0.07	1,676,042	0.07	151,208	109.02
	計	224,978,163	8.96	239,677,424	9.72	△ 14,699,261	93.87
合 計	2,511,322,305	100.00	2,467,428,262	100.00	43,894,043	101.78	

第16款 財産収入

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
29年度		72,292,000	30,592,057	30,592,057	0	0	△ 41,699,943	42.32	100.00
28年度		94,110,000	83,381,855	83,381,855	0	0	△ 10,728,145	88.60	100.00
増減額		△ 21,818,000	△ 52,789,798	△ 52,789,798	0	0	△ 30,971,798	—	—

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.07%であり、前年度と比較すると52,789,798円(63.31%)の減少となっている。

減少の主な要因は、前年度と比較して土地売払収入が50,0610,014円(90.74%)、基金の利子が2,351,801円(23.33%)減少したことなどによるものである。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	106,648,000	21,510,847	21,510,847	0	0	△ 85,137,153	20.17	100.00
28年度	9,457,000	9,445,616	9,445,616	0	0	△ 11,384	99.88	100.00
増減額	97,191,000	12,065,231	12,065,231	0	0	△ 85,125,769	—	—

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.05%であり、前年度と比較すると 12,065,231 円(127.73%)の増加となっている。

寄附金の主なものは、あい甲賀ふるさと応援寄附金 14,864,469 円及び教育振興寄附金 3,131,079 円などである。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	2,315,106,000	2,310,842,849	2,310,842,849	0	0	△ 4,263,151	99.82	100.00
28年度	981,602,000	978,336,858	978,336,858	0	0	△ 3,265,142	99.67	100.00
増減額	1,333,504,000	1,332,505,991	1,332,505,991	0	0	△ 998,009	—	—

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 5.39%であり、前年度と比較すると 1,332,505,991 円(136.20%)の増加となっている。

その主な要因は、前年度に比べて特別会計繰入金が 15,762,723 円(21.22%)、基金繰入金が 1,316,743,268 円(145.65%)それぞれ増加したことによるものである。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	1,225,913,000	1,225,913,529	1,225,913,529	0	0	529	100.00	100.00
28年度	948,507,000	948,507,936	948,507,936	0	0	936	100.00	100.00
増減額	277,406,000	277,405,593	277,405,593	0	0	△ 407	—	—

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.86%であり、前年度と比較すると 277,405,593 円(29.25%)の増加となっている。収入の内訳は、繰越金 926,440,529 円、前年度繰越金(明許繰越分)が 299,473,000 円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	収入済額 D	不納 欠損額 B-C-D	収入 未済額 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	804,117,000	887,072,220	826,832,894	42,491	60,196,835	22,715,894	102.82	93.21
28年度	898,222,000	945,671,431	884,158,347	2,345,340	59,167,744	△ 14,063,653	98.43	93.50
増減額	△ 94,105,000	△ 58,599,211	△ 57,325,453	△ 2,302,849	1,029,091	36,779,547	—	—

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.93%であり、前年度と比較すると57,325,453円(6.48%)の減少となっている。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	収入済額 D	不納 欠損額 B-C-D	収入 未済額 C-A	収入率	
							対予算	対調定
延滞金加算金 及び過料	12,002,000	14,495,586	13,995,586	0	500,000	1,993,586	116.61	96.55
市預金利子	308,000	153,988	153,988	0	0	△ 154,012	50.00	100.00
貸付金元利収入	11,204,000	20,981,021	9,542,293	0	11,438,728	△ 1,661,707	85.17	45.48
受託事業収入	0	2,400,132	2,400,132	0	0	2,400,132	—	100.00
雑入	780,603,000	849,041,493	800,740,895	42,491	48,258,107	20,137,895	102.58	94.31
合計	804,117,000	887,072,220	826,832,894	42,491	60,196,835	22,715,894	—	—

雑入の主なものは、給食負担金 350,506,818円、高額療養費返還金 77,738,720円、地域振興事業助成金 65,396,000円、障害者自立支援給付費負担金(過年度分) 29,436,236円、資源ごみ売払収入 27,963,604円等である。

諸収入における収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項目 種別	目	節	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	備考
延滞金 加算金 及び過料	過料	過料	1,450,000	950,000	0	500,000	無断給水による過料 200,000 下水道条例違反による 過料 300,000
貸付金 元利収入	民生費 貸付金 元利収入	人権対策費 貸付金 元利収入	12,525,021	1,086,293	0	11,438,728	住宅新築資金等 元利収入 過年度分 11,438,728
雑入	給食事業 収入	給食費	368,527,339	350,506,818	0	18,020,521	児童生徒給食負担金 現年度分 1,517,550 過年度分 16,502,971
	雑入	総務費雑入	173,095,233	151,187,354	0	21,907,879	損害賠償金(2件)等
		民生費雑入	170,640,944	163,788,346	42,491	6,810,107	生活保護費返還金 2,596,962 児童手当返還金等 2,940,370 高額療養費返還金 1,188,187 福祉医療費診療報酬 返還金 84,588
		教育費雑入	33,013,320	31,493,720	0	1,519,600	奨学金返還金等
合計	—	—	759,251,857	699,012,531	42,491	60,196,835	

諸収入における収入未済額は、60,196,835 円で、前年度と比べ 1,029,091 円(1.74%)の増加となった。収入未済金の主なものは、総務費雑入の損害賠償金や給食費の児童生徒給食負担金、人権対策費貸付金元利収入の住宅新築資金等元利収入などである。収入未済金については、滞納者への面談、連帯保証人への督促や保証債務の履行請求を含めた働きかけにより収入率向上と収入未済の発生防止に向けた取り組みを積極的に推進されたい。

第21款 市債

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
29年度	9,088,329,000	6,427,629,000	6,427,629,000	0	0	△ 2,660,700,000	70.72	100.00
28年度	10,135,514,000	7,478,314,000	7,478,314,000	0	0	△ 2,657,200,000	73.78	100.00
増減額	△ 1,047,185,000	△ 1,050,685,000	△ 1,050,685,000	0	0	△ 3,500,000	—	—

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 15.00%であり、前年度比 1,050,685,000 円(14.05%)の減少となっている。主なものは、総務債の庁舎整備事業にかかる合併特例債 2,466,000,000 円(現年・繰越)、臨時財政対策債 1,347,029,000 円、民生債の重症心身障害者通所施設整備事業にかかる合併特例債 292,800,000 円、土木債の道路橋梁整備事業にかかる合併特例債 241,200,000 円(現年・繰越)及び教育債の小中学校耐震補強・大規模改造事業等にかかる合併特例債 1,369,400,000 円(現年・繰越)等である。

市債の推移(一般会計)

(単位:円・%)

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当り市債額
29年度	6,427,629,000	3,510,478,949	41,679,341,828	457,361
28年度	7,478,314,000	3,234,314,125	38,762,191,777	423,228
増減額	△ 1,050,685,000	276,164,824	2,917,150,051	34,133
増減率	85.95	108.54	107.53	108.06

$$\text{※市民一人当たり市債額} = \frac{\text{年度末現在高}}{\text{年度末現在の総人口}}$$

(平成30年3月31日現在: 91,130人)

当年度末現在高は、前年度に比較して2,917,150,051円(7.53%)増加し、市民1人当りの市債額も34,133円(8.06%)増加している。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	46,377,454,000	41,259,438,591	3,192,590,000	1,925,425,409	88.96
28年度(イ)	46,493,008,000	41,306,869,937	3,419,845,000	1,766,293,063	88.85
増減額(ア)-(イ)	△ 115,554,000	△ 47,431,346	△ 227,255,000	159,132,346	0.11
増減率	△ 0.25	△ 0.11	△ 6.65	9.01	—

予算現額 46,377,454,000 円に対し、支出済額は 41,259,438,591 円で執行率は 88.96%である。

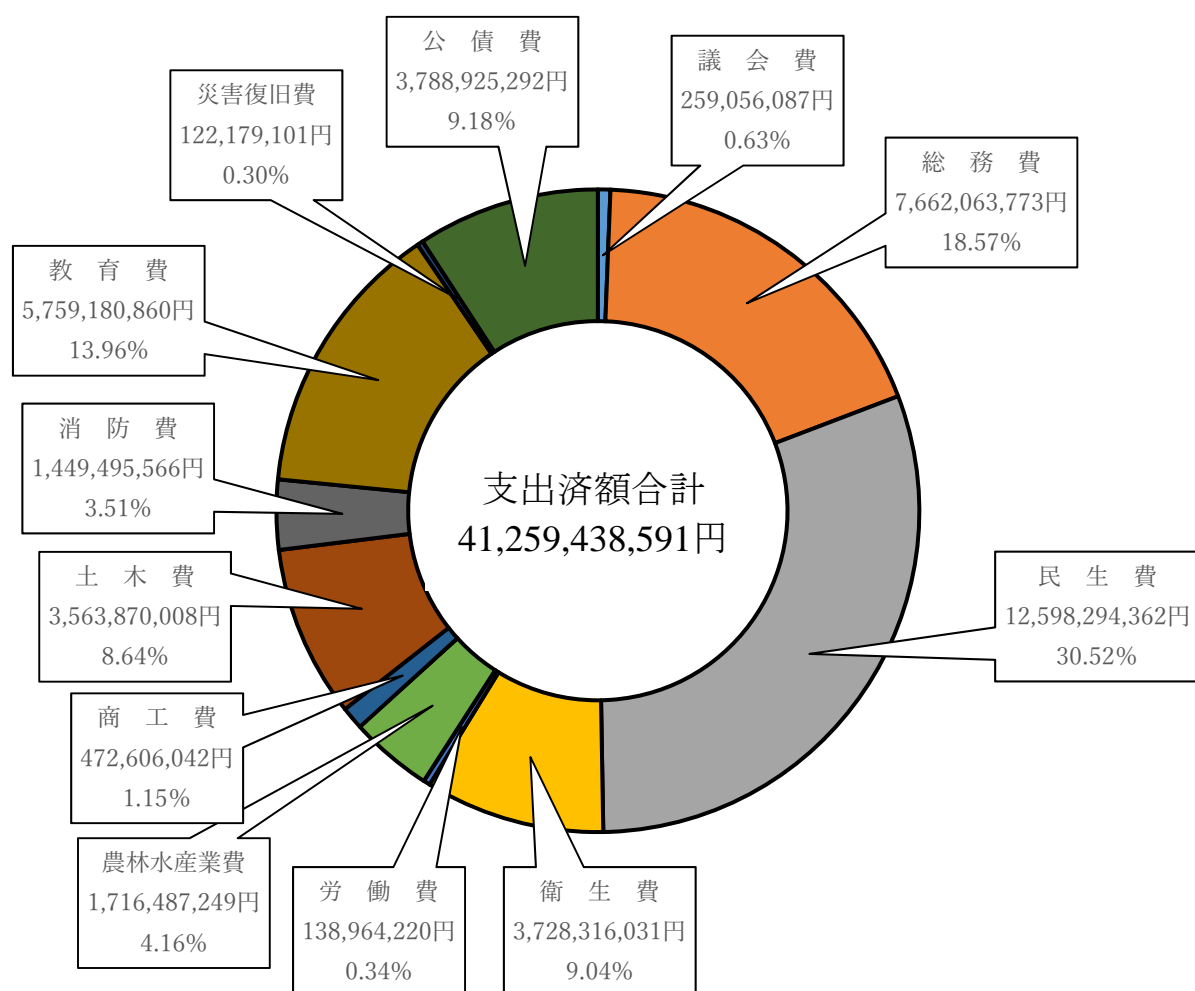
翌年度繰越額は 3,192,590,000 円で、総務費の(仮称)まちづくりコア・ステーション建設事業 724,300,000 円、土木費の甲南駅周辺整備事業 285,812,000 円、教育費の甲南第一小学校大規模改造事業 441,074,000 円、小学校空調設備整備事業 479,600,000 円など計34件が翌年度へ繰り越されたものである。

予算額及び支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 款別	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	前年度 対比
議 会 費	271,582,000	259,056,087	0.63	266,903,568	0.65	△ 7,847,481	97.06
総 務 費	9,051,281,000	7,662,063,773	18.57	9,879,217,825	23.92	△ 2,217,154,052	77.56
民 生 費	13,024,704,000	12,598,294,362	30.52	11,944,324,776	28.91	653,969,586	105.48
衛 生 費	3,820,487,000	3,728,316,031	9.04	3,810,500,033	9.22	△ 82,184,002	97.84
労 働 費	146,982,000	138,964,220	0.34	136,984,297	0.33	1,979,923	101.45
農林水産業費	1,921,531,000	1,716,487,249	4.16	1,626,111,523	3.94	90,375,726	105.56
商 工 費	537,474,000	472,606,042	1.15	310,162,547	0.75	162,443,495	152.37
土 木 費	4,327,819,000	3,563,870,008	8.64	3,831,628,704	9.28	△ 267,758,696	93.01
消 防 費	1,472,704,000	1,449,495,566	3.51	1,483,555,297	3.59	△ 34,059,731	97.70
教 育 費	7,590,674,000	5,759,180,860	13.96	4,427,448,710	10.72	1,331,732,150	130.08
災害復旧費	309,995,000	122,179,101	0.30	31,436,700	0.08	90,742,401	388.65
公 債 費	3,847,917,000	3,788,925,292	9.18	3,558,595,957	8.61	230,329,335	106.47
予 備 費	54,304,000	0	-	0	-	0	-
合 計	46,377,454,000	41,259,438,591	100.00	41,306,869,937	100.00	△ 47,431,346	99.89

歳出の款別支出構成状況



各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	271,582,000	259,056,087	0	12,525,913	95.39
28年度(イ)	275,758,000	266,903,568	0	8,854,432	96.79
増減額(ア)-(イ)	△ 4,176,000	△ 7,847,481	0	3,671,481	△ 1.40
増減率	△ 1.51	△ 2.94	—	41.46	—

議会費支出済額 259,056,087 円は歳出総額の 0.63%を占め、予算執行率は 95.39%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬及び議会活動費であり、負担金補助及び交付金の主なものとして、政務活動費 5,044,258 円の支出となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	9,051,281,000	7,662,063,773	880,715,000	508,502,227	84.65
28年度(イ)	10,389,857,000	9,879,217,825	113,869,000	396,770,175	95.09
増減額(ア)-(イ)	△ 1,338,576,000	△ 2,217,154,052	766,846,000	111,732,052	△ 10.44
増減率	△ 12.88	△ 22.44	673.45	28.16	—

総務費は歳出総額の18.57%を占め、新庁舎整備事業が最終年度になったことから支出済額は前年度と比較すると2,217,154,052円(22.44%)の減少となっており、予算執行率は84.65%となっている。総務費の繰越明許費は880,715,000円で、総務管理費の(仮称)まちづくりコア・ステーション建設事業など計6件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、財産管理費にかかる委託料150,898,973円・工事請負費2,516,934,078円・公有財産購入費55,628,310円・備品購入費247,875,559円は、新庁舎や甲賀大原地域市民センター、信楽地域市民センターの建設にかかるものが主である。情報管理費にかかる委託料153,747,612円は地域情報基盤施設管理業務委託等で、使用料及び賃借料248,277,911円は、電算システムの機器賃借料が主なものであり、負担金補助及び交付金59,569,600円は、地域情報化整備の音声放送端末機等の設置に係る負担金などである。交通対策費にかかる委託料104,176,574円は、信楽高原鉄道施設保守・管理業務委託等であり、負担金補助及び交付金311,683,526円はコミュニティバス運行費補助等である。自治振興費にかかる負担金補助及び交付金172,818,707円は自治振興交付金等であり、基金費にかかる積立金668,882,566円の主なものは、財政調整基金やコミュニティ推進基金への積立である。

選挙費では、甲賀市議会議員選挙費52,074,514円、衆議院議員選挙費28,321,629円等が主なものである。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	13,024,704,000	12,598,294,362	67,519,000	358,890,638	96.73
28年度(イ)	12,860,728,000	11,944,324,776	463,015,000	453,388,224	92.87
増減額(ア)-(イ)	163,976,000	653,969,586	△ 395,496,000	△ 94,497,586	3.86
増減率	1.28	5.48	△ 85.42	△ 20.84	—

民生費は歳出総額の30.52%を占め、障害者施設の整備事業等により支出済額は前年度と比

較すると653,969,586円(5.48%)の増加となっており、予算執行率は96.73%となっている。繰越明許費は67,519,000円で、社会福祉費の民間社会福祉施設整備補助事業など計3件が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、社会福祉総務費にかかる負担金補助及び交付金321,577,095円は、地域福祉の担い手である社会福祉協議会や各福祉団体等への補助、民生委員児童委員活動交付金、年金生活者等への臨時福祉給付金が主なものである。また、生活困窮者自立支援事業38,143,526円では相談支援員等を配置して生活困窮者に対する相談・支援を行ったほか、生活困窮世帯の小・中・高校生を対象に学習支援事業「学んでいコウカ」を4箇所5教室で実施した。

障害者(児)福祉費にあつては、重症心身障害者通所施設整備事業用地として先行取得していた旧甲賀警察署跡地を303,500,000円で土地開発基金から買い戻したほか、障害者総合支援法等に基づき、障害者自立支援制度事業や地域生活支援事業、補装具給付事業、更生医療給付事業、特別障害者手当等給付事業等が実施されており、扶助費は1,626,159,758円が支出されている。また、滋賀型地域活動支援センター運営事業8,973,000円や障害児早期療育支援事業17,609,767円等を通じて、それぞれの個人の状況に応じた自立支援策が図られている。

国民健康保険事業費では、国保財政の安定を図るため、国民健康保険事業特別会計に対して繰出金512,567,776円が支出されている。

後期高齢者医療事業費では、後期高齢者医療制度の運営を行う滋賀県後期高齢者医療広域連合への負担金4,965,838円、後期高齢者医療特別会計に対して繰出金1,133,361,731円が支出されている。

介護保険事業費では、介護保険特別会計に対する繰出金1,009,707,000円や介護予防サービス計画作成業務委託34,220,256円等が支出されている。

福祉医療給付費では、対象となる市民の保健向上と福祉の推進を図るため、医療費の一部助成を行っており、福祉医療扶助費646,490,173円が支出されている。

介護老人保健施設事業費では、市が設置している介護老人保健施設「ケアセンターささゆり」の円滑な事業運営を図るため、介護老人保健施設事業会計に対して事業補助131,000,000円が支出されている。

児童福祉費では、児童福祉総務費において主に児童手当として児童福祉扶助費1,539,445,000円が支給されており、また、子育て支援費では、放課後児童クラブ支援事業にかかる19箇所の指定管理委託料184,188,000円や伴谷児童クラブ新築工事等の施設整備事業費119,823,750円が支出された。また、子育て世代包括支援センター事業16,165,188円では、平

成29年4月に開設した子育て世代包括支援センター「ここも〜り」で妊娠・出産期から子育て期まで切れ目のない子育て支援を行った。

保育園費では、市立保育園管理運営経費 630,902,283 円は市内公立21保育園にかかる経費であり、私立保育園運営委託事業 786,773,940 円及び私立保育園運営補助事業 107,098,925 円は、市内6箇所の民営保育園にかかる経費である。また、甲南希望ヶ丘保育園耐震補強・改修事業 172,299,904 円では園舎の耐震補強工事等が行われた。

母子父子福祉費では、児童扶養手当 309,369,030 円が支給されている。

生活保護費では、平成29年度平均の被保護者数は、257 世帯 345 人で保護率は 0.38%、国の基準に基づく生活扶助費は 531,247,164 円であり、前年度より 0.08%増加している。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	3,820,487,000	3,728,316,031	17,900,000	74,270,969	97.59
28年度(イ)	4,009,565,000	3,810,500,033	16,390,000	182,674,967	95.04
増減額(ア)-(イ)	△ 189,078,000	△ 82,184,002	1,510,000	△ 108,403,998	2.55
増減率	△ 4.72	△ 2.16	9.21	△ 59.34	—

衛生費は歳出総額の 9.04%を占め、支出済額は前年度と比較すると 82,184,002 円(2.16%)の減少となっており、予算執行率は 97.59%となっている。繰越明許費は 17,900,000 円で、保健衛生費の水道事業会計出資事業 1 件が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、保健衛生総務費にかかる負担金補助及び交付金 47,348,004 円は、水道事業会計への補助金が主なものであり、簡易水道を上水道に統合するための高料金対策補助が主となっている。なお、水道事業会計への出資金は現年・繰越を併せて 71,326,505 円となっている。

予防費にかかる委託料 354,695,646 円は、健康増進法に基づく基本健診や各種がん検診等の各種健診(検診)事業委託料、母子保健法に基づく妊婦健診の委託料、予防接種法及び感染症予防法による予防接種事業が主なものとなっている。

病院費では、負担金補助及び交付金 1,048,923,023 円は、安定した地域医療体制を確保するため、主に信楽中央病院とみなくち診療所への事業会計補助、また、公立甲賀病院において継続的、安定的に医療を提供するための病院負担金及び移転整備事業負担金が支出されている。

清掃費では、美化推進費にかかる委託料 896,372,995 円は、ごみ収集運搬業務(可燃ごみ、資源ごみ)やリサイクルセンター運營業務等の委託料であり、負担金補助及び交付金 613,148,800

円は、甲賀広域行政組合(清掃・清掃建設)の負担金等である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	146,982,000	138,964,220	0	8,017,780	94.55
28年度(イ)	144,355,000	136,984,297	328,000	7,042,703	94.89
増減額(ア)-(イ)	2,627,000	1,979,923	△ 328,000	975,077	△ 0.34
増減率	1.82	1.45	皆減	13.85	—

労働費は歳出総額の0.34%を占め、支出済額は前年度と比較すると1,979,923円(1.45%)の増加となっており、予算執行率は94.55%となっている。

支出済額の主なものとしては、労働諸費の委託料59,586,577円は、シルバー人材センターへの公共施設管理等業務委託。また、負担金補助及び交付金27,157,171円は、シルバー人材センターへの補助が主なものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	1,921,531,000	1,716,487,249	59,971,000	145,072,751	89.33
28年度(イ)	1,730,475,000	1,626,111,523	3,716,000	100,647,477	93.97
増減額(ア)-(イ)	191,056,000	90,375,726	56,255,000	44,425,274	△ 4.64
増減率	11.04	5.56	1513.86	44.14	—

農林水産業費は歳出総額の4.16%を占め、支出済額は前年度と比較すると90,375,726円(5.56%)の増加となっており、予算執行率は89.33%となっている。繰越明許費は59,971,000円であり、農業費の中山間地域等活性化事業など計3件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、農業振興費の報償費47,926,000円は鳥獣害対策事業の有害鳥獣等捕獲従事者への謝礼47,901,000円が主なもので、ニホンジカ1,824頭をはじめ、イノシシやニホンザル、アライグマ等の捕獲が行われた。また、需用費18,154,820円は、市内8集落の約8.0kmに及ぶ鳥獣侵入防止柵の資材購入等にかかるものである。負担金補助及び交付金460,946,778円は、日本型直接支払事業の交付金、茶等生産振興対策事業のてん茶加工場建設にかかる産地パワーアップ事業補助金等によるものである。

土地改良費では、土地改良事業費の負担金補助及び交付金157,032,000円は、10月の台風第21号等により罹災した農地法面等の災害復旧工事にかかる市単独小規模土地改良事業補助

金や、県営土地改良事業の大原流域地区経営体育成基盤整備事業等にかかる負担金が主なものである。農業集落排水事業費では、下水道事業会計の農業集落排水事業分に補助金として453,252,000円、出資金として84,688,000円が支出されている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	537,474,000	472,606,042	0	64,867,958	87.93
28年度(イ)	369,875,000	310,162,547	47,898,000	11,814,453	83.86
増減額(ア)-(イ)	167,599,000	162,443,495	△ 47,898,000	53,053,505	4.07
増減率	45.31	52.37	皆減	449.06	—

商工費は歳出総額の1.15%を占め、支出済額は前年度と比較すると162,443,495円(52.37%)の増加となっており、予算執行率は87.93%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工振興費にかかる負担金補助及び交付金112,816,025円は、商工会等の各商工団体への補助のほか、地域経済の活性化を図りながら少子化対策と定住促進、観光振興につなげるための住宅リフォーム助成等が主なものである。

観光費では、甲賀流忍者や日本遺産を核とした国内外からの誘客のため、観光客誘致推進事業(現年・繰越)61,483,550円や日本遺産活用事業27,120,484円で首都圏や大阪等での情報発信や運営体制の強化を行った。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	4,327,819,000	3,563,870,008	620,605,000	143,343,992	82.35
28年度(イ)	4,300,374,000	3,831,628,704	326,574,000	142,171,296	89.10
増減額(ア)-(イ)	27,445,000	△ 267,758,696	294,031,000	1,172,696	△ 6.75
増減率	0.64	△ 6.99	90.04	0.82	—

土木費は歳出総額の8.64%を占め、支出済額は前年度と比較すると267,758,696円(6.99%)の減少となっており、予算執行率は82.35%となっている。繰越明許費は620,605,000円であり、都市計画費の甲南駅周辺整備事業など計9件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費では、道路維持管理費の委託料122,190,541円は、市道の除草等業務や雪寒

対策業務などの管理業務委託、JR草津線柘植・油日間五反田大橋補修工事施工協定委託等の支出であり、工事請負費 299,647,882 円は、市道における危険箇所等の施設改修整備や維持補修、五反田大橋等の橋梁長寿命化や交通安全施設維持補修に要したものである。道路新設改良費にかかる工事請負費 300,832,920 円は名坂・本綾野2号線や小倉保線といった市内主要幹線道路等の改良工事や舗装工事にかかるものである。公有財産購入費 70,504,565 円は、新町・貴生川幹線内貴橋架替事業のための用地購入費が主なものになっており、地域の生活環境の向上を図ることを目的に安全で快適な生活道路等の整備が行われている。

都市計画費では、街路費にかかる工事請負費 96,644,329 円は、都市計画道路甲南駅前線整備工事や甲南駅周辺整備工事等である。また、負担金補助及び交付金 144,215,724 円は甲南駅舎等鉄道施設の設計業務にかかるJR西日本への負担金である。公園費にかかる委託料 97,452,776 円は、水ロススポーツの森、甲賀中央公園、青土ダムエコーバレイなど市内各公園の管理業務委託や指定管理委託などが主なものである。下水道費では、下水道事業会計の公共下水道事業分に負担金補助及び交付金が 959,907,980 円、出資金が 525,476,000 円、計 1,485,383,980 円が支出されている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	1,472,704,000	1,449,495,566	0	23,208,434	98.42
28年度(イ)	1,504,159,000	1,483,555,297	0	20,603,703	98.63
増減額(ア)-(イ)	△ 31,455,000	△ 34,059,731	0	2,604,731	△ 0.21
増減率	△ 2.09	△ 2.30	—	12.64	—

消防費は歳出総額の 3.51%を占め、支出済額は前年度と比較すると 34,059,731 円(2.30%)の減少となっており、予算執行率は 98.42%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費では、常備消防費にかかる負担金補助及び交付金 1,208,413,000 円は、甲賀広域行政組合への消防負担金及び土山分署建設起債償還負担金である。消防施設費にかかる備品購入費 19,872,000 円は、土山方面隊の消防ポンプ自動車1台の更新にかかる経費である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	7,590,674,000	5,759,180,860	1,363,598,000	467,895,140	75.87
28年度(イ)	7,224,173,000	4,427,448,710	2,436,345,000	360,379,290	61.29
増減額(ア)-(イ)	366,501,000	1,331,732,150	△ 1,072,747,000	107,515,850	14.58
増減率	5.07	30.08	△ 44.03	29.83	—

教育費は歳出総額の13.96%を占め、小中学校のエアコン設置整備やトイレ改修事業等により支出済額は前年度と比較すると1,331,732,150円(30.08%)の増加となっており、予算執行率は75.87%となっている。繰越明許費は1,363,598,000円であり、小学校費の甲南第一小学校大規模改造事業や小学校空調設備整備事業など計9件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、小学校管理費の工事請負費95,211,944円は、各小学校の施設維持補修の経費であり、主なものは伴谷小学校仮設校舎棟解体工事や綾野小学校フェンス改修工事、多羅尾小学校屋上防水改修工事等である。施設整備事業費の工事請負費1,348,961,140円は、11校のトイレ改修工事や7校の空調設備整備工事、甲南第一小学校大規模改造工事等によるものである。

中学校費では、施設整備事業費の工事請負費460,597,320円は、水口中学校水泳プール改築工事や2校の空調設備整備工事を行ったことによるものである。

幼稚園費では、負担金補助及び交付金67,876,195円と扶助費101,524,188円は、市内の私立幼稚園に対する振興補助金や運営負担金が主なものである。

保健体育費では、保健体育総務費の委託料81,696,330円は、甲賀B&G海洋センターや土山体育館の指定管理委託をはじめとする市内各社会体育施設の維持管理のための支出であり、工事請負費306,116,820円は、信楽体育館耐震補強工事等を行ったことによるものである。学校体育施設の開放とともに、地域スポーツ・生涯スポーツの推進、スポーツ推進委員の活動などにより、市民自らによる健康保持増進のためのスポーツ振興が図られた。また、学校給食費では、市内3学校給食センターでの給食事業に賄材料費351,347,566円が支出されたほか、(仮称)西部学校給食センターの用地購入や造成工事が行われた。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	309,995,000	122,179,101	182,282,000	5,533,899	39.41
28年度(イ)	52,325,000	31,436,700	11,710,000	9,178,300	60.08
増減額(ア)-(イ)	257,670,000	90,742,401	170,572,000	△ 3,644,401	△ 20.67
増減率	492.44	288.65	1456.64	△ 39.71	—

災害復旧費は歳出総額の0.30%を占め、支出済額は前年度と比較すると90,742,401円(288.65%)の増加となっており、予算執行率は39.41%となっている。繰越明許費は182,282,000円であり、農地農業用施設災害復旧事業など計3件が翌年度繰越となっている。

主なものは公共土木施設災害復旧費76,725,320円や農地農業用施設災害復旧事業24,752,520円で、これは台風第21号等により被災した道路やため池等の復旧にかかる測量設計業務委託料と工事費である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
29年度(ア)	3,847,917,000	3,788,925,292	0	58,991,708	98.47
28年度(イ)	3,558,884,000	3,558,595,957	0	288,043	99.99
増減額(ア)-(イ)	289,033,000	230,329,335	0	58,703,665	△ 1.52
増減率	8.12	6.47	—	20380.17	—

公債費は、歳出総額の9.18%を占め、支出済額は前年度と比較すると230,329,335円(6.47%)の増加となっており、予算執行率は98.47%となっている。

支出済額は、長期債償還元金3,510,478,949円及び長期債償還利子278,314,837円等である。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 C=A-B	支出済額 D	翌年度繰越額 E	不用額 C-D-E	執行率 D/C
29年度(ア)	100,000,000	45,696,000	54,304,000	0	0	54,304,000	—
28年度(イ)	100,000,000	27,520,000	72,480,000	0	0	72,480,000	—
増減額(ア)-(イ)	0	18,176,000	△ 18,176,000	0	0	△ 18,176,000	—
増減率	0.00	66.05	△ 25.08	—	—	△ 25.08	—

予備費支出額は45,696,000円で、台風等の災害復旧にかかる現年災害農地農業用施設災害復旧事業や現年災害公共土木施設災害復旧事業等への充用となっており、前年度と比較すると18,176,000円(66.05%)増加している。

3 特別会計

当年度の特別会計は5会計である。予算現額 19,349,190,000 円に対する決算額は、歳入 19,284,131,615 円(予算現額に対する割合 99.66%)、歳出 18,690,837,494 円(予算現額に対する割合 96.60%)となっている。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
国民健康保険	9,997,826,000	9,991,446,649	99.94	9,548,164,746	95.50	443,281,903
後期高齢者医療	1,927,615,000	1,938,915,647	100.59	1,916,991,232	99.45	21,924,415
介護保険	7,392,627,000	7,322,767,265	99.06	7,195,459,418	97.33	127,307,847
土地取得事業	6,394,000	6,397,416	100.05	5,620,184	87.90	777,232
野洲川基幹水利施設管理事業	24,728,000	24,604,338	99.50	24,601,914	99.49	2,424
合 計	19,349,190,000	19,284,131,315	99.66	18,690,837,494	96.60	593,293,821

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
29年度	9,997,826,000	9,991,446,649	9,548,164,746	443,281,903	99.94	95.50	512,567,776
28年度	10,110,253,000	10,020,699,120	9,722,756,460	297,942,660	99.11	96.17	540,984,391
増減額	△ 112,427,000	△ 29,252,471	△ 174,591,714	145,339,243	—	—	△ 28,416,615

国民健康保険加入状況は、平成 30 年3月31日現在で 11,275 世帯、被保険者数は 18,638 人となり、世帯数では 212 世帯減少し、被保険者数で 626 人の減少となっている。歳入決算額は 9,991,446,649 円、歳出決算額は 9,548,164,746 円で、実質収支額は 443,281,903 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 99.94%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
	国民健康保険税	1,837,836,000	2,421,840,920	1,796,599,791	67,411,474	1,934,019	559,763,674
	使用料及び手数料	1,200,000	1,223,400	1,223,400	0	0	0
	国庫支出金	1,912,364,000	1,962,584,492	1,962,584,492	0	0	0
	療養給付費等交付金	179,451,000	169,327,356	169,327,356	0	0	0
	前期高齢者交付金	2,632,844,000	2,666,490,038	2,666,490,038	0	0	0
	県支出金	513,876,000	478,649,277	478,649,277	0	0	0
	共同事業交付金	2,069,981,000	2,076,867,510	2,076,867,510	0	0	0
	財産収入	374,000	372,126	372,126	0	0	0
	繰入金	529,288,000	512,567,776	512,567,776	0	0	0
	繰越金	297,942,000	297,942,660	297,942,660	0	0	0
	諸収入	22,670,000	31,265,165	28,822,223	0	0	2,442,942
	合計	9,997,826,000	10,619,130,720	9,991,446,649	67,411,474	1,934,019	562,206,616

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 2,666,490,038 円、共同事業交付金 2,076,867,510 円、国庫支出金 1,962,584,492 円、国民健康保険税 1,796,599,791 円であり、諸収入の収入未済額 2,442,942 円は、国保資格喪失後の受診による保険者負担分の返納未済金である。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	
								対予算	対調定
	一般被保険者	1,748,213,000	2,351,822,566	1,749,598,881	66,512,297	1,921,065	537,632,453	1,385,881	100.08 74.39
医療	現年課税分	1,134,470,000	1,191,075,702	1,139,157,963	326,225	1,534,753	53,126,267	4,687,963	100.41 95.64
	滞納繰越分	61,344,000	433,948,956	62,398,261	48,706,211	75,233	322,919,717	1,054,261	101.72 14.38
後期	現年課税分	383,191,000	402,959,230	385,184,273	111,075	171,008	17,834,890	1,993,273	100.52 95.59
	滞納繰越分	17,421,000	109,480,529	16,572,407	10,725,488	15,635	82,198,269	△ 848,593	95.13 15.14
介護	現年課税分	137,078,000	145,976,992	136,868,140	31,800	109,204	9,186,256	△ 209,860	99.85 93.76
	滞納繰越分	14,709,000	68,381,157	9,417,837	6,611,498	15,232	52,367,054	△ 5,291,163	64.03 13.77
	退職被保険者	89,623,000	70,018,354	47,000,910	899,177	12,954	22,131,221	△ 42,622,090	52.44 67.13
医療	現年課税分	47,902,000	26,161,898	25,823,672	0	7,690	345,916	△ 22,078,328	53.91 98.71
	滞納繰越分	7,511,000	17,036,377	2,255,254	558,293	0	14,222,830	△ 5,255,746	30.03 13.24
後期	現年課税分	16,216,000	8,861,570	8,747,021	0	2,563	117,112	△ 7,468,979	53.94 98.71
	滞納繰越分	670,000	4,524,662	700,307	162,923	0	3,661,432	30,307	104.52 15.48
介護	現年課税分	16,415,000	8,933,508	8,824,837	0	2,701	111,372	△ 7,590,163	53.76 98.78
	滞納繰越分	909,000	4,500,339	649,819	177,961	0	3,672,559	△ 259,181	71.49 14.44
	合計	1,837,836,000	2,421,840,920	1,796,599,791	67,411,474	1,934,019	559,763,674	△ 41,236,209	97.76 74.18

保険税の収入済額の合計は 1,796,599,791 円で、予算現額に対して 97.76%、調定額に対し 74.18%の収入率となっている。不納欠損額は 67,411,474 円で前年度に比べ 17,183,164 円 (34.21%)増加しており、収入未済額については 559,763,674 円で前年度に比べ 82,921,546 円 (12.90%)減少している。引き続き公平性の堅持からも、制度の内容を周知され未納額の回収に努力されたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		60,581,000	53,178,957	0	7,402,043
保険給付費		6,276,726,000	5,886,644,762	0	390,081,238
後期高齢者支援金等		1,067,474,000	1,067,472,677	0	1,323
前期高齢者納付金等		3,867,000	3,865,789	0	1,211
老人保健拠出金		50,000	21,357	0	28,643
介護納付金		386,316,000	386,315,934	0	66
共同事業拠出金		2,007,521,000	2,007,506,442	0	14,558
保健事業費		116,388,000	77,172,303	0	39,215,697
基金積立金		374,000	372,126	0	1,874
諸支出金		74,512,000	65,614,399	0	8,897,601
予備費		4,017,000	0	0	4,017,000
合 計		9,997,826,000	9,548,164,746	0	449,661,254

支出済額の予算現額に対する執行率は 95.50%であり、歳出の主なものは、保険給付費 5,886,644,762 円、共同事業拠出金 2,007,506,442 円、後期高齢者支援金等 1,067,472,677 円、介護納付金 386,315,934 円である。

国民健康保険事業概要

(※)医療給付費分

区 分	単位	29年度(A)	28年度(B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比 (%)
年度末加入世帯数	世帯	11,275	11,487	△ 212	98.15
被保険者総数	人	18,638	19,264	△ 626	96.75
1世帯あたり保険税額(※)	円	107,959	107,697	262	100.24
1人あたり保険税額(※)	円	65,309	64,219	1,090	101.70
1世帯あたり医療費	円	610,693	609,159	1,534	100.25
1人あたり医療費	円	367,133	359,284	7,849	102.18

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
29年度	1,927,615,000	1,938,915,647	1,916,991,232	21,924,415	100.59	99.45	1,133,361,731
28年度	1,833,481,000	1,838,819,735	1,818,635,129	20,184,606	100.29	99.19	1,100,170,180
増減額	94,134,000	100,095,912	98,356,103	1,739,809	—	—	33,191,551

後期高齢者医療保険の加入状況は、平成30年3月31日現在で被保険者数は12,378人となり、前年度に比べ175人の増加となっている。

歳入決算額は1,938,915,647円、歳出決算額は1,916,991,232円で、実質収支額は21,924,415円である。収入済額の予算現額に対する収入率は100.59%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
保険料		740,931,000	767,417,278	757,053,785	1,124,821	1,473,198	10,711,870
使用料及び手数料		90,000	133,114	133,114	0	0	0
繰入金		1,140,979,000	1,133,361,731	1,133,361,731	0	0	0
諸収入		25,431,000	28,182,411	28,182,411	0	0	0
繰越金		20,184,000	20,184,606	20,184,606	0	0	0
合計		1,927,615,000	1,949,279,140	1,938,915,647	1,124,821	1,473,198	10,711,870

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金1,133,361,731円、保険料757,053,785円であり、諸収入28,182,411円は、平成28年度広域連合市町負担金精算による返還金が主なものである。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
		A	B	C	D	E	B-C-D+E		対予算	対調定
特徴	現年度分	512,910,000	526,846,360	528,136,720	0	1,290,360	0	15,226,720	102.97	100.24
普徴	現年度分	225,521,000	230,948,985	226,396,827	0	182,838	4,734,996	875,827	100.39	98.03
	過年度分	2,500,000	9,621,933	2,520,238	1,124,821	0	5,976,874	20,238	100.81	26.19
合計		740,931,000	767,417,278	757,053,785	1,124,821	1,473,198	10,711,870	16,122,785	102.18	98.65

保険料の収入済額の合計は757,053,785円で、予算現額に対して102.18%、調定額に対して98.65%となっている。不納欠損額は1,124,821円であり、収入未済額は10,711,870円で前年度に比べ1,089,937円(11.33%)増加している。

保険料の収入率としては、現年度保険料分(特徴+普徴)が99.57%で前年度に比べ0.14ポイント下落し、過年度保険料分も26.19%と前年度比で8.00ポイント下落しており、全体では

98.65%となっている。引き続き未収金発生の防止と納付に向けた取り組みを積極的に進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	983,576,000	982,687,809	0	888,191
医療諸費	893,360,000	893,357,330	0	2,670
衛生費	19,912,000	13,312,398	0	6,599,602
諸支出金	29,356,000	27,633,695	0	1,722,305
予備費	1,411,000	0	0	1,411,000
合計	1,927,615,000	1,916,991,232	0	10,623,768

支出済額の予算現額に対する執行率は99.45%であり、歳出の主なものは、総務費982,687,809円、医療諸費893,357,330円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
29年度	7,392,627,000	7,322,767,265	7,195,459,418	127,307,847	99.06	97.33	1,009,707,000
28年度	6,909,652,000	6,968,650,630	6,636,735,565	331,915,065	100.85	96.05	983,784,000
増減額	482,975,000	354,116,635	558,723,853	△ 204,607,218	—	—	25,923,000

歳入決算額は7,322,767,265円、歳出決算額は7,195,459,418円で、実質収支額は127,307,847円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は99.06%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
保険料	1,495,814,000	1,533,521,111	1,500,456,798	5,962,682	2,713,412	29,815,043
使用料及び手数料	10,000	220,308	220,308	0	0	0
国庫支出金	1,621,259,000	1,566,215,227	1,566,215,227	0	0	0
支払基金交付金	1,887,607,000	1,860,059,000	1,860,059,000	0	0	0
県支出金	1,005,350,000	1,017,150,073	1,017,150,073	0	0	0
財産収入	289,000	279,284	279,284	0	0	0
繰入金	1,042,775,000	1,042,775,000	1,042,775,000	0	0	0
繰越金	331,915,000	331,915,065	331,915,065	0	0	0
諸収入	7,608,000	3,696,510	3,696,510	0	0	0
合計	7,392,627,000	7,355,831,578	7,322,767,265	5,962,682	2,713,412	29,815,043

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,860,059,000 円、国庫支出金 1,566,215,227 円、保険料 1,500,456,798 円、繰入金 1,042,775,000 円、県支出金 1,017,150,073 円である。

保険料(第1号被保険者)の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率		
									対予算	対調定	
29 年度	第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,490,171,000	1,505,067,048	1,497,356,575	0	2,713,412	10,423,885	7,185,575	100.48	99.49
		過年度分	5,643,000	28,454,063	3,100,223	5,962,682	0	19,391,158	△ 2,542,777	54.94	10.90
	合 計	1,495,814,000	1,533,521,111	1,500,456,798	5,962,682	2,713,412	29,815,043	4,642,798	100.31	97.84	
28 年度	第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,422,696,000	1,474,334,305	1,464,448,045	0	1,666,866	11,553,126	41,752,045	102.93	99.33
		過年度分	5,237,000	26,532,915	3,474,315	5,421,437	0	17,637,163	△ 1,762,685	66.34	13.09
	合 計	1,427,933,000	1,500,867,220	1,467,922,360	5,421,437	1,666,866	29,190,289	39,989,360	102.80	97.80	
増 減		67,881,000	32,653,891	32,534,438	541,245	1,046,546	624,754	△ 35,346,562	—	—	

保険料の収入済額の合計は 1,500,456,798 円で、予算現額に対して 100.31%、調定額に対して 97.84%の収入率となり、前年度 97.80%より 0.04 ポイント上昇している。

収入未済額は 29,815,043 円で、前年度に比べ 624,754 円(2.14%)増加し、不納欠損額は 5,962,682 円で 541,245 円(9.98%)増加している。保険料負担の公平性の観点から、未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などと併せ、税務課等とともに連携して、新たな未収金発生の防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		101,701,000	88,775,122	0	12,925,878
保険給付費		6,582,649,000	6,465,236,031	0	117,412,969
保健福祉事業費		15,125,000	13,780,639	0	1,344,361
地域支援事業費		357,648,000	294,688,051	0	62,959,949
基金積立金		57,842,000	57,832,284	0	9,716
公債費		100,000	0	0	100,000
諸支出金		276,562,000	275,147,291	0	1,414,709
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000
合 計		7,392,627,000	7,195,459,418	0	197,167,582

支出済額の予算現額に対する執行率は 97.33%であり、歳出の主なものは、保険給付費 6,465,236,031 円、地域支援事業費 294,688,051 円である。

第1号被保険者数は、平成30年3月31日現在で 24,269 人となり、前年度に比べ 337 人増加しており、高齢化率(人口 91,130 人に対する65歳以上の比率)は 26.67%となっている。

要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

要介護度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
29 年 度	第1号被保険者	655	556	839	638	594	517	456	4,255
	65～75歳未満	84	77	71	70	45	43	46	436
	75歳以上	571	479	768	568	549	474	410	3,819
	第2号被保険者	22	18	17	16	5	8	12	98
	合 計	677	574	856	654	599	525	468	4,353
28 年 度	第1号被保険者	582	574	824	647	542	519	439	4,127
	65～75歳未満	87	77	72	50	52	51	50	439
	75歳以上	495	497	752	597	490	468	389	3,688
	第2号被保険者	14	22	12	10	14	4	14	90
	合 計	596	596	836	657	556	523	453	4,217
増 減		81	△ 22	20	△ 3	43	2	15	136

第1号及び第2号を合わせた被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は 4,353 人であり、前年度に比べ 136 人増加している。

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
介護 給付	居宅介護サービス費	53,694	2,437,075,909	52,360	2,346,511,638	1,334	90,564,271
	地域密着型サービス費	6,743	822,686,279	5,659	732,176,252	1,084	90,510,027
	施設介護サービス費	8,742	2,276,324,387	8,530	2,162,923,468	212	113,400,919
	福祉用具購入費	247	5,883,783	261	6,443,646	△ 14	△ 559,863
	住宅改修費	161	11,129,147	201	15,099,746	△ 40	△ 3,970,599
	居宅介護サービス計画費	21,714	328,255,599	20,855	315,863,371	859	12,392,228
	小 計	91,301	5,881,355,104	87,866	5,579,018,121	3,435	302,336,983
予 防 給 付	介護予防サービス費	10,556	176,148,910	11,732	214,517,996	△ 1,176	△ 38,369,086
	地域密着型 介護予防サービス費	36	3,499,936	14	651,944	22	2,847,992
	福祉用具購入費	110	2,381,091	127	2,757,632	△ 17	△ 376,541
	住宅改修費	101	5,998,811	100	7,533,473	1	△ 1,534,662
	介護予防サービス計画費	7,184	32,967,236	7,754	35,801,006	△ 570	△ 2,833,770
	小 計	17,987	220,995,984	19,727	261,262,051	△ 1,740	△ 40,266,067
高額介護（予防）サービス費		10,577	113,543,657	9,878	105,646,526	699	7,897,131
高額医療合算介護（予防）サービス費		530	14,560,271	449	11,745,687	81	2,814,584
特定入所者介護（予防）サービス費		6,096	220,833,887	5,809	220,693,370	287	140,517
（施設 介護）	（介護老人福祉施設）	5,566	1,420,382,112	5,480	1,358,540,622	86	61,841,490
	（介護老人保健施設）	2,871	746,167,042	2,745	699,260,636	126	46,906,406
	（介護療養型医療施設）	305	109,775,233	305	105,122,210	0	4,653,023
	（小 計）	8,742	2,276,324,387	8,530	2,162,923,468	212	113,400,919

(4) 土地取得事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
29年度	6,394,000	6,397,416	5,620,184	777,232	100.05	87.90	0
28年度	3,934,000	5,633,975	3,343,215	2,290,760	143.21	84.98	0
増減額	2,460,000	763,441	2,276,969	△ 1,513,528	—	—	0

歳入決算額は 6,397,416 円、歳出決算額は 5,620,184 円で、実質収支額は 777,232 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 100.05% である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
財産収入		4,103,000	4,106,656	4,106,656	0	0	0
繰越金		2,291,000	2,290,760	2,290,760	0	0	0
合計		6,394,000	6,397,416	6,397,416	0	0	0

歳入は、財産収入 4,106,656 円及び繰越金 2,290,760 円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		6,394,000	5,620,184	0	773,816
合計		6,394,000	5,620,184	0	773,816

支出済額の予算現額に対する執行率は 87.90% であり、歳出の主なものは、総務費で繰出金 5,288,760 円である。

(5) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
29年度	24,728,000	24,604,338	24,601,914	2,424	99.50	99.49	3,569,000
28年度	21,286,000	21,286,766	21,277,512	9,254	100.00	99.96	3,417,000
増減額	3,442,000	3,317,572	3,324,402	△ 6,830	—	—	152,000

歳入決算額は 24,604,338 円、歳出決算額は 24,601,914 円で、実質収支額は 2,424 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 99.50%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
分担金及び 負担金	11,175,000	11,149,000	11,149,000	0	0	0
県支出金	9,967,000	9,877,000	9,877,000	0	0	0
繰入金	3,575,000	3,569,000	3,569,000	0	0	0
繰越金	9,000	9,254	9,254	0	0	0
諸収入	2,000	84	84	0	0	0
合 計	24,728,000	24,604,338	24,604,338	0	0	0

歳入の主なものは、分担金及び負担金 11,149,000 円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
基幹水利施設管理事業費	24,728,000	24,601,914	0	126,086
合 計	24,728,000	24,601,914	0	126,086

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.49%であり、基幹水利施設管理事業費では、野洲川ダム及び水口頭首工管理業務委託が主なものである。

4 市債の状況

市債目的別現在高の状況

平成30年3月末現在（単位：円）

区 分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 発行額(B)	決算年度中償還額			決算年度末 現在高(F) =(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子(D)	計(E) =(C)+(D)	
1. 普通債	20,307,155,233	5,076,400,000	2,046,337,461	167,827,996	2,214,165,457	23,337,217,772
(1) 総務	4,814,405,666	25,300,000	571,714,449	38,846,559	610,561,008	4,267,991,217
(2) 庁舎建設	5,087,056,354	2,466,000,000	85,827,318	21,149,496	106,976,814	7,467,229,036
(3) 民生	502,831,272	496,600,000	42,166,761	3,604,129	45,770,890	957,264,511
(4) 衛生	347,716,027	15,800,000	32,903,382	4,541,907	37,445,289	330,612,645
(5) 労働	0	0	0	0	0	0
(6) 農林水産	527,325,118	0	109,133,507	4,927,519	114,061,026	418,191,611
(7) 商工	0	30,100,000	0	0	0	30,100,000
(8) 土木	3,986,668,753	391,800,000	669,824,277	48,891,349	718,715,626	3,708,644,476
(9) 公営住宅	388,374,303	0	36,586,766	6,556,614	43,143,380	351,787,537
(10) 消防	218,063,659	0	27,202,501	872,281	28,074,782	190,861,158
(11) 教育	4,434,714,081	1,650,800,000	470,978,500	38,438,142	509,416,642	5,614,535,581
2. 災害復旧債	304,722,391	4,200,000	42,470,212	710,407	43,180,619	266,452,179
(1) 土木	40,447,259	1,300,000	9,370,706	164,871	9,535,577	32,376,553
(2) 農林	18,574,522	0	2,589,455	68,029	2,657,484	15,985,067
(3) その他災害	245,700,610	2,900,000	30,510,051	477,507	30,987,558	218,090,559
3. その他	18,150,314,153	1,347,029,000	1,421,671,276	109,776,434	1,531,447,710	18,075,671,877
(1) 減税補填債	531,355,414	0	107,498,440	3,189,195	110,687,635	423,856,974
(2) 減収補填債	30,624,097	0	30,624,097	460,123	31,084,220	0
(3) 臨時財政対策債	17,588,334,642	1,347,029,000	1,283,548,739	106,127,116	1,389,675,855	17,651,814,903
(4) 辺地債	0	0	0	0	0	0
計 (うち合併特例)	38,762,191,777 (13,869,095,248)	6,427,629,000 (5,076,400,000)	3,510,478,949 (1,033,776,526)	278,314,837 (82,160,905)	3,788,793,786 (1,115,937,431)	41,679,341,828 (17,911,718,722)
特別会計	0	0	0	0	0	0
合計 (うち合併特例)	38,762,191,777 (13,869,095,248)	6,427,629,000 (5,076,400,000)	3,510,478,949 (1,033,776,526)	278,314,837 (82,160,905)	3,788,793,786 (1,115,937,431)	41,679,341,828 (17,911,718,722)

5 財産の状況

(1) 公有財産

平成30年3月末現在の公有財産の状況は、次のとおりである。

一般会計

区 分		単位	前年度末修正前 現在高 ※	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	行政財産	m ²	2,986,135	3,194,119	△ 10,108	3,184,011
	普通財産		1,965,891	791,992	16,107	808,099
	計		4,952,026	3,986,111	5,999	3,992,110
建物	行政財産	m ²	385,114	390,295	△ 7,088	383,207
	普通財産		7,512	2,642	2,302	4,944
	計		392,626	392,937	△ 4,786	388,151
山林	面積	m ²	5,610,581	923,252	0	923,252
	立木の推定蓄積量	m ³	49,788	49,788	0	49,788
物権	単独鉱業権	m ²	610,800	610,800	0	610,800
	共同鉱業権	m ²	6,107,000	6,107,000	0	6,107,000
無体財産権(商標権)		件	3	3	0	3
有価証券		千円	314,650	314,650	0	314,650
出資による権利		千円	352,587	352,587	0	352,587

※ 前年度末修正前現在高は、前年度の決算年度末現在高であるが、システム整備により台帳の精査が完了したため、公有財産台帳管理システムを基にした面積に修正した。

特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考
土 地	行政財産	m ²	0	0	0	土地取得事業特別会計
	普通財産		30,659	0	30,659	
	計		30,659	0	30,659	
建 物	行政財産	m ²	0	0	0	
	普通財産		0	0	0	
	計		0	0	0	

①土地及び建物

年度中の異動については、一般会計の土地は 5,999 m²増加し、建物は 4,786 m²減少している。土地のうち行政財産においては、庁舎駐車場用地の購入、重症心身障害者通所施設整備事業用地の買戻し等が増加の主な要因であり、減少は公営住宅の古城が丘団地、柑子南及び柑子団地跡地、山内小学校の廃校に伴う普通財産への所管替等によるものである。また建物につい

ては、市役所旧水口庁舎、甲賀大原地域市民センター旧庁舎の解体等 3,376 m²をはじめ、伴谷小学校仮設校舎、旧綾野児童クラブの解体等により 4,786 m²減少している。

②物権

平成29年度中の増減はなかった。

③無体財産権

平成29年度中の増減はなかった。

④有価証券

平成29年度中の増減はなかった。

⑤出資による権利

平成29年度中の増減はなかった。

(2) 物品

平成30年3月末現在の物品(車両)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	289	11	6	294

(3) 債権

平成30年3月末現在の債権(貸付金)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
(株)あいコムこうか	740,000	0	740,000	甲賀市地域情報化推進事業運営資金貸付

(4) 基金

平成30年3月末現在の基金の状況は次のとおりである。

現在高の合計は一般会計で 8,785,413 千円となり、前年度に比べ 1,544,618 千円減少した。コミュニティ推進基金 19,698 千円、あい甲賀ふるさと応援基金 13,976 千円、教育振興基金 2,399 千円等が積み立てられた一方、公共施設等整備基金 709,946 千円、住みよさと活気あふれるまちづくり基金 529,973 千円、財政調整基金 243,677 千円、鉄道施設基金 73,906 千円等が減少している。

特別会計の現在高合計は 607,635 千円で前年度に比べ 25,137 千円増加しているが、これは介護給付費準備基金の増加が主な要因である。

一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,271,494	△ 243,677	2,027,817
減債基金	536,931	0	536,931
福祉基金	276,675	△ 21	276,654
教育振興基金	572,386	2,399	574,785
奨学基金	91	0	91
文化振興基金	39,372	4	39,376
ふるさと水と土保全基金	1	0	1
大戸川ダム水源地域振興基金	143,679	14	143,693
公営住宅整備基金	1,797	1	1,798
災害対策基金	12,000	0	12,000
公共施設等整備基金	1,472,323	△ 709,946	762,377
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	3,894,583	△ 529,973	3,364,610
新名神高速道路環境監視基金	105,105	△ 10,657	94,448
あい甲賀ふるさと応援基金	1,952	13,976	15,928
移譲施設整備基金	11,461	△ 2,989	8,472
コミュニティ推進基金	201,300	19,698	220,998
図書館振興北村昭三基金	218,537	△ 9,541	208,996
鉄道施設基金	570,344	△ 73,906	496,438
合 計	10,330,031	△ 1,544,618	8,785,413

特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	373,837	372	374,209
介護給付費準備基金	208,661	24,765	233,426
合 計	582,498	25,137	607,635

6 基金運用状況

(1) 土地開発基金

区 分		単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	山 林	m ²	22,684		22,684
	田 畑	m ²	35,273	△ 173	35,100
	宅 地	m ²	28,577	△ 5,714	22,863
	その他	m ²	19,481		19,481
計		m ²	106,015	△ 5,887	100,128
現 金		千円	142,923	336,767	479,690

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものであり、前年度末に比べ土地は 5,887 m²減少し、現金は 336,767 千円増加した。

土地の減少は基金が保有していた市道水口・狐塚線道路用地残地 173 m²、重症心身障害者通所施設整備事業用地 4,924 m²及び都市計画道路甲南駅前線道路用地 790 m²の一般会計からの買戻しによるものであり、現金の増加は買戻し代金 336,767 千円によるものである。

7 むすび

以上が平成29年度一般会計、特別会計及び基金運用状況にかかる決算審査の概要である。

29年度は、第2次総合計画の初年度として、“オール甲賀”をキーワードに人口減少に立ち向かえる力強い甲賀市を創り上げる予算を編成し、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の推進に重点的に取り組まれた。特に子育て世帯など若い世代への投資を行うことで、まずは若者の定住を促進し、そのことにより高齢者が安心して暮らせるための基盤づくりをスタートさせた。その結果、歳入において過去最大に、歳出において過去2番目の規模となった。

平成29年度一般会計の歳入総額は42,852,513,264円、歳出総額は41,259,438,591円となり、前年度と比較すると歳入で319,729,798円の増加、歳出で47,431,346円の減少となった。この結果、歳入歳出差引額は1,593,074,673円、翌年度繰越財源574,178,000円を差し引いた実質収支額は1,018,896,673円で、前年度に比べ92,456,144円増加している。

歳入では、地方交付税で、普通交付税の合併算定替の縮減などによる影響で711,704,000円の減、市債では、庁舎整備事業が終了したことなどにより1,050,685,000円の減、繰入金は、施設整備や総合計画の実現に向けた事業の推進のための基金取崩しなどにより1,332,505,991円の増となっている。

また、全体の33.76%を占める市税の収入額は14,465,012,233円となり、前年度に比べて304,253,077円(2.15%)増加となった。これは、前年度に比べて、市たばこ税が減少した一方で、市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税等が増加したことによるものである。市税の収入未済額は、前年度より46,001,236円(2.15%)減少し、収入率は0.39ポイント増で95.74%となっている。

一般会計全体の国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、分担金及び負担金と使用料及び手数料、諸収入に市税の収入未済額を合わせ合計721,858,671円となり、不納欠損額では、市税の651件・39,032,635円をはじめ、分担金及び負担金等と合わせて合計45,737,196円となっている。

景気は回復基調が続いているものの、先行きの不透明感からか確実な個人消費拡大にまでは至らず、税収予測は難しい状況にあるが、市税の決算額(収入済額)は増加し、収入未済額は減少、収入率は前年度と比べてアップしている。自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は最優先課題であり、それぞれの担当課で地道な努力は伺えるが、残念ながら未だ債権管理に差異が見られた。引き続き、新たに策定されたチャレンジプランの関係課が連携し、甲賀市債権管理条例に基づき、私債権等の非強制徴収債権も合わせた全庁的な滞納対策体制をなお一層強化

され、税・料金ともに滞納発生後の迅速で適正な対応と負担の公平・公正の原則に立ち、悪質と判断される滞納者に対しては毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

次に、歳出においては、第2次総合計画の第1期にあたる4年間で中心に取り組む事業を、課題を解決するための共通テーマを三つの視点からとらえ、プロジェクト10事業として重点的に実施された。『生きる力・キャリア教育プロジェクト』では、確かな学力向上事業で「こうか授業術五箇条」の推進を、『子育て世代応援プロジェクト』では、子育て応援医療事業で医療費の全額助成を小学6年生にまで拡大、『保育の「質」向上プロジェクト』では、保育士確保事業や地域型保育促進事業で私立保育園や民間事業者への支援を、『甲賀流観光振興プロジェクト』では、甲賀流観光推進事業で忍者を生かした本市の魅力発信を、『中山間地域再生プロジェクト』では、鳥獣害対策事業で新たな地域ぐるみの鳥獣被害対策を、主な事業として展開された。

今後も歳入に見合った歳出の徹底による経費削減など、引き続き財政健全化に取り組むとともに、効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用しつつ、積極的に事業展開されることを望むところである。

特別会計では、5会計の合計歳入総額は19,284,131,315円、歳出総額は18,690,837,494円であり、前年度と比較すると歳入で429,041,089円の増、歳出で488,089,613円の減となった。この結果、歳入歳出差引額は593,293,821円で、前年度に比べ59,048,524円減少している。

また、土地取得事業特別会計、野洲川基幹水利施設管理事業特別会計を除く3つの特別会計における収入未済総額は合計602,733,529円となった。なお、特別会計における不納欠損総額は、国民健康保険特別会計67,411,474円、後期高齢者医療特別会計1,124,821円、介護保険特別会計5,962,682円で合計74,498,977円となっている。

本市の財政運営を財務指標で見ると、実質公債費比率は10.0%で前年度より0.2ポイント改善し、経常収支比率は90.9%で前年度より3.4ポイント悪化している。合併特例債が期間延長となり有効活用は必要になるが、財政構造の弾力性を考えると、大型事業に対して発行した市債の償還が今後始まることもあり、これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け一層の取組みに努める必要があると思われる。

日本経済の動向は、女性の就業者増や若者への支援による雇用環境の改善、所得の増加と消費の持ち直し、全都道府県で有効求人倍率が1を超える現象に見えるような地方経済の回復など、平成29年度は国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間年であり、地方創生の一層の深化が進められてきた。一方では、本格的な人口減少時代への突入は、出生率への影響、高齢化の進行などで社会構造をも変化させ、子育て環境はなお厳しくなるなど、地域経済が抱える問題

点は山積している状態でもある。

本市においても、人口減少が急激に進む時代の入り口に差し掛かっており、多岐にわたる困難な課題と時代の変化に、住民と共に果敢に挑む待ったなしの時期にあることは周知の事実である。今後の市の行財政運営を展望したとき、特に生産年齢人口の減少と急激な高齢化が進む中で生活困窮者も増加することは、行財政運営を圧迫する大きな要因となることに加えて、公共施設等の老朽化に対しても、適正な配置や実効性のある維持管理など、施設の最適化を図っていく必要がある。また、開かれた行政と住民とのコミュニケーションのもと、財務の信頼性、業務の有効性、効率性を確保するために、内部統制システムを構築し、市役所全体としての社会的信頼を高めることが肝要である。

このような状況下、歳入にあっては、従来の国や県などの依存財源と税・料金等の自主財源の確保、収納向上対策等による収入未済額の更なる縮減に加えて、他方で、AI(人工知能)やロボット技術の進展による産業革命の潮流加速や、サービスの広がりによる成長機会の創出気運を背景に、多様な雇用を創造する施策にも力を入れる必要を感じる。歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、スクラップ、有効性等を見極めたうえで、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことが今まで以上に求められる。今後においても、国内外の社会経済環境をはじめ、時代の潮流を見誤ることなく的確に読み取り、組織の現状分析・改善を持続的に展開しながら、市民福祉の充実・向上を最優先とし、誰もが「しあわせ」を実感できるまちとして、「オール甲賀」で未来につないでいかれることを期待する。